

ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト 平成 24 年度参加企業募集のお知らせ

プロジェクト参加企業の募集ご案内

東京大学社会科学研究所では、2008 年 10 月に民間企業と共同して「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」を発足させました。当プロジェクトでは、企業におけるワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）支援の必要性、取り組み方、人材活用への効果・影響に関する調査や情報交換を行い、その研究成果を踏まえて社会全体で働き方の改革や WLB 社会の実現に向けた情報発信や政策提言活動を行っています（研究会の内容、モデル事業、政策提言、成果報告会などについては、<http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/>に詳しく掲載しています）。これまでの成果報告会には、毎回企業の関係者など 300 名ほどが参加し、政策提言はマスコミや政府の政策文書でも取り上げられています。また、WLB 支援に関する海外研究機関および普及促進機関と連携するとともに、わが国の産業界や個別企業に対して WLB 支援の推進と人事管理のあり方に関する情報提供・支援など、日本における WLB 支援に関する研究・情報発信拠点となるべく取り組んでいます。

WLB 推進・研究プロジェクトでは、平成 24 年度から新たに参加いただける企業を募ります。業種・業界を広げ、互いにより多くの企業の方と情報交換を行いヒントを得るとともに、各社社員の WLB 実現のための課題解決に向けて業界を超えた各社の WLB 支援の推進を図り、その情報発信に主体的に取り組んでいきたいと考えています。つきましては、WLB 推進における課題をお持ちの企業や社員の WLB 支援をさらに推進したいとお考えの企業の皆様による本プロジェクトへの参加をぜひお待ちしております。

東京大学 WLB 推進・研究プロジェクト参加のメリット

他社との情報交換や社会科学研究所のホームページによる自社の取り組みに関する情報発信

専門家からのアドバイスや専門家との緊密な交流機会

日本における WLB 社会の実現に向けた情報発信
(政策提言活動や成果報告会)

WLB に関する研究推進への支援
(企業としての社会的な貢献活動)

プロジェクトにおける WLB 支援の考え方

1. WLB 支援を実現するためには「従来型」の男性フルタイム正社員を想定した「一律的な働き方」を見直し、多様な社員ニーズに即した「多様な働き方」の開発が必要です
2. 「働き方」の見直しには、「多様な働き方」の開発だけでなく、「働き方の改革」（職場レベルの人材活用、仕事管理・時間管理の見直し・効率化および多様な価値観を受け入れることができる職場作り）が重要です
3. 上記 2 つを実行していくための管理職の意識改革と人材マネジメントの改革が不可欠です

当プロジェクトの活動概要

1. 研究会

- 開催回数： 年間7回程度開催致します（5月、6月、7月、9月、10月、11月、1月を予定）
- 所要時間： 3時間程度／回（原則として9時半から12時半に開催）
- 会場： 東京大学（本郷キャンパス）
- 議題： 企業のWLB支援に関するタイムリーなテーマを選び、取組み先進企業の事例や外部調査結果等を報告・紹介します

2. プロジェクト成果報告会

年1回（平成24年度より秋の開催を予定）、本プロジェクト参加企業と共同で働き方の改革やWLBの実現に向けた情報発信や政策提言をします

3. 調査研究

関心の高いテーマ・課題に関し、本プロジェクト参画の研究者による調査研究を実施し、参加企業メンバーに対してタイムリーな調査結果の情報提供を行います。又、情報内容をもとに政策提言につなげます

4. モデル事業(※)

参加企業の希望に応じて、WLB推進に関する研修等へ研究者を講師として派遣致します（※年会費とは別料金になります）

当プロジェクトの紹介

〈プロジェクトの目的〉

1. 本におけるWLB推進・研究拠点の形成
2. 産業界や個別企業に対して、WLB支援の必要性、取組方法、企業経営・人材活用への効果・影響などに関するの情報提供
3. 参加企業におけるWLB推進に関する研修等（管理職の意識啓発、働き方の改革、両立支援制度が活用できる職場づくり、両立支援制度と人事処遇制度のリンク等）の支援
4. WLB支援に関する海外の研究機関および普及促進機関との連携
5. 研究成果を踏まえ、WLB支援を普及・推進し、その理念を定着させるための政策提言活動

〈これまでの主な活動〉（これまでの活動の詳細は <http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/> に掲載されています）

	研究会	成果報告会	調査研究	モデル事業
2008年度 (10月から)	5回/年実施	「人を活かす企業が伸びる—新しい「報酬」としてのWLB支援」(1月)	【アンケート調査】「働き方とWLBの現状に関する調査」 【ヒアリング調査】米国のWLB推進関連機関との情報交換	
2009年度	9回/年実施	「WLB実現のためのマネジメント」(2月)	【アンケート調査】「管理職の働き方とWLBに関する調査」 【ヒアリング調査】欧州企業における働き方とWLB	時間意識を高めるための働き方改革モデル事業 (3社実施)
2010年度	7回/年実施	2010-2011 「ワーク・ライフ・バランスの新しい課題」(2011. 7)	【アンケート調査】「企業の次世代育成支援に関する調査」 「管理職を対象とした男性の子育て参加に関する調査」	・管理職意識改革のためのモデル研修の実施 ・時間意識を高めるための働き方改革モデル事業 (継続) (4社実施)
2011年度	7回/年実施 (予定)		【アンケート調査】「社員の介護ニーズと社員の仕事と介護の両立に向けた企業支援のあり方に関する調査」	

<2008年度から2011年度までのプロジェクト参加企業（五十音順）>

アメリカンホーム保険会社（2008-2010年度）

アリコジャパン（2008-2009年度、現メットライフアリコ）

株式会社 エヌティティドコモ

株式会社 資生堂

オリックス株式会社（2008年度）

株式会社 東芝

大成建設株式会社

株式会社 博報堂

丸紅 株式会社

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

<研究者メンバー>

・ プロジェクト代表：佐藤博樹（東京大学社会科学研究所 教授）

専門は人的資源管理。兼職として、厚生労働省・労働政策審議会分科会委員、内閣府・ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議委員など。著書として、『人事管理入門（第2版）』（共著、日本経済新聞出版社）、『男性の育児休業』（共著、中公新書）、『ワーク・ライフ・バランス：仕事と子育ての両立支援』（編著、ぎょうせい）、『職場のワーク・ライフ・バランス』（共書、日経文庫）、『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』（共著、勁草書房）など。



WLB 研究リーダー：武石恵美子

（法政大学キャリアデザイン学部 教授）

専門は人的資源管理、女性労働論。兼職として、厚生労働省「労働政策審議会労働条件分科会最低賃金部会」など。著書に、『男性の育児休業』（共著、中公新書）、『現代女性の労働・結婚・子育て』（共著、ミネルヴァ書房）、『雇用システムと女性のキャリア』（勁草書房）、『人を活かす企業が伸びる—人事戦略としてのワーク・ライフ・バランス』（共編著、勁草書房）、『女性の働きかた』（編著、ミネルヴァ書房）、『職場のワーク・ライフ・バランス』（共書、日経文庫）など。

WLB 推進リーダー：小室淑恵

（㈱ワーク・ライフバランス代表取締役）

企業におけるWLB導入に関するコンサルティングの第一人者。主な兼職として、内閣府「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」委員、金沢工業大学客員教授など。主な著作として、『なぜ、あの部門は「残業なし」で「好成績」なのか？「6時に帰るチーム術」』（日本能率協会マネジメントセンター）、『人生と仕事の段取り術』（PHPビジネス新書）など。

※㈱ワーク・ライフバランス社の詳細は下記ウェブサイトに掲載されています。（<http://www.work-life-b.com/>）

他研究者

矢島 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員）

山極 清子（立教大学大学院ビジネスデザイン研究科特任教授 兼 ㈱w i w i w社長執行役員）

松浦 民恵（ニッセイ基礎研究所 生活研究部門 主任研究員）

松原 光代（東京大学 社会科学研究所 特任研究員）

朝井友紀子（カリフォルニア大学バークレー校 客員研究員）

当プロジェクト参加要領

1. 募集企業数 10社程度（業種・業態、企業規模の制限はありません）
2. 参加費用 年間66万円（直接経費60万、間接経費6万）
※東京大学の規定に基づいて参加企業と共同研究の契約を行うことになります。
（研究会への参加が共同研究の内容で、他に特別なコミットメントは不要です）
※上記の間接経費は、東京大学の規定に基づくものです。第Ⅱ期は3ヵ年の計画ですが、共同研究の契約は単年度毎になります。
※契約の手続きや書式は東京大学のルールによります。詳しくはご説明いたします。
<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/kyodou/index.html>
※上記参加費には、「モデル事業」を除くプロジェクト活動費用を含みます。
※参加者はWLB支援や女性活躍推進などを担当者の方とさせていただきます。
※研究会には、1社あたり2名様まで参加いただけます。
3. 申込方法 申込書に所定事項をご記入のうえ、FAXにてお送りいただくか、下記担当宛に郵送またはE-mailにてご連絡ください。参加のための問い合わせは下記までご連絡ください。必要に応じて、ご説明に伺います。
4. 申込締切 2012年1月31日（火）
5. お申込・問い合わせ

東京大学 社会科学研究所 ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト
担当：松原【mmitsuyo@iss.u-tokyo.ac.jp】
〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
TEL: 03-5841-4955 /4875 FAX: 03-5841-4905

東京大学 社会科学研究所 ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト 申込書
FAX:03-5841-4905 佐藤博樹研究室 宛

20 年 月 日

企業名			
所属		役職	
担当者名			
所在地	〒		
TEL		FAX	
E-mail			

<2名様登録の場合>

所属		役職	
担当者名			
E-mail			